

グローバルに、民主導で

(MOT 新知財戦略提案 10 項目)

秋 元 浩

(知的財産戦略ネットワーク(株)社長、
薬学博士)

1．これからの知財戦略はグローバルな実務経験に基づく民主導にすべきである

ライフサイエンス分野における知財戦略は、グローバルな海外展開を視野に入れて行うことが必須である。然るに、日本のこれまでの公的機関における知財の大部分は、日本での権利化のみに意識が集中しており、外国出願にしても一つの特許に対して、民間の10～50カ国以上に対して3、4カ国程度しか行われていない。

これからの知財戦略は、グローバルな戦場で修羅場を展開してきている民間の経験を十分に活用し、民の知恵を取り入れ大胆に展開すべきである。

2．官はインフラ整備を中心とし、管理・運営は民に主担させるべきである

オールジャパン体制で知財戦略を展開するには、ハードとソフトの両面からの対策が必須である。官としては、グローバルな場で競争優位に立てるような法整備などのインフラ整備に注力し、実際に管理・運営に当たる人材の配置や具体的な戦略の展開は海外での経験豊富な民の感覚を尊重すべきである。

3．学は理論と実態に基づく地に足のついた国益にかなう提言をする必要がある

学が知的財産戦略を研究対象とする場合には、例え海外の法律などを研究したとしても、机上の空論では混乱を招くだけとなる。

産業界での3年程度の実態研究を取り入れ、現実の事業展開を学び充分理解したうえで、我が国企業が活動しやすい、あるいは競争優位に立てるような法体系またはモデルなどを提言して欲しい。

4．産学連携本部あるいはTLOは再編成・再構築する時期にきている

産学連携本部やTLOの相当数は、当初の構想を実現するに至っていないと思われる。

特許1件当たりの実施料収入で見ると、日本は米国の約40分の1であり、研究成果から生じる特許の価値にはかなりの差がある。特許の実用化の意識がやや欠如していると思われるケースもあり、すでに解散に追い込まれたTLOもいくつか報道されている。

実効の上がらない組織は、速やかに再編成して有効に機能できる体制に再構築すべきである。

5．産学連携本部及びTLOは産業分野別または地域ブロックごとに再統合してオールジャパン体制にすべきである

長い伝統を持つ学の独自性は、大学別の個々の取り組みでは容易に打ち破ることは困難である。一方、個々の大学列では、研究情報及び特許情報にも限りがあり、限られたパイの中では実効に結びつける機会にも恵まれない。

再編成の方向としては、大学ごとの障壁を取り除き、産業分野別に、全国あるいは地方ブロック毎程度の単位で、地域クラスター、産学連携本部、TLOあるいは民の知などを一緒に統合

した体制にすべきである。

6．オールジャパン体制には産業界の「知の結集」と「事業化」への視野が不可欠である

産業分野別のオールジャパン体制は、産業界の“知の結集”を図り、“事業化”を視野に入れた組織とすべきである。

そのためには、必要な人材を広く産業界から公募し厳選して体制を整えるべきである。

数合わせの人員であってはならず、産業界の出身であってもビジネスで戦ってきた経験・実績のない者は不要である。

また、実経験に乏しい人材が管理・運営に当たる弊害も考慮すべきである。

7．有能な人材は産官学協力して育成し、確保する社会システムを構築せよ

我が国には、知財戦略が分かる人材は欧米に比べ極端に少ない。

産業界での実修を含めて本当に必要な人材の育成には相当の時間が必要であるが、育成された人材を日本で確保し活用していくには、それなりの待遇と遣り甲斐のバランスがとれる社会システムの構築が必要である。

これには産官学の連携と協力が必須である。

8．知財の教育システムには「民の経験に基づく知識」を導入せよ

知財の教育あるいはMOTの教育システムは、アジア各国から優秀な人材が集まってくるような魅力的な内容でなければならない。

そのためには実践経験に基づく知識やノウハウに裏付けられた理論構築を重視し、グローバルなビジネスの場で戦った経験を有する、民の優秀なトップクラスの活用を取り入れるべきである。民で不要になった、あるいは実経験のない人材による教育では、成果を期待することができない。

9．日本は、知的財産戦略の観点からアジアのハブとなるべきである

我が国の基礎的・基盤的研究のレベルは世界トップレベルにあり、知財戦略が欧米各国に後れを取っているとはいえ、アジアの中では中心的な役割を果たす位置にある。

そのためにはまずアジア各国の大学・研究機関あるいは特許事務所等と知財戦略のネットワークを速やかに構築し、交流を盛んにしてアジア全体のレベルアップを図ることが重要である。すでにハブになるのには遅すぎるかも知れないが、仲間はずれにされる前に行動を起こすべきである。

10．目指すべきもの

日本の技術あるいは研究レベルが欧米に対して遜色ないのに対し、研究成果を知財化し製品化に結びつける部分で大きく遅れている要因は、グローバルな知財戦略意識の欠如による。

近い将来、欧米と拮抗する立場となるであろうアジア諸国と協調しながらアジアの仲間として日本の産業の一層の発展を図るといふ国家戦略に立脚する必要がある。

そのためにはグローバルな視野に立った民主導のもとに有効な知的財産制度を構築し、産業政策としてそのための法整備・インフラ整備に注力すべきである。

中国の知識産権局の知財戦略への姿勢は一つの模範である。

以上